

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	約14年2カ月間（2014年1月31日～2028年3月22日）	
運用方針	投資成果をJ P X日経インデックス400の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワJ P X日経400マザーファンドの受益証券
	ダイワJ P X日経400マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資し、投資成果をJ P X日経インデックス400の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。</p> <p>③株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資成果をJ P X日経インデックス400の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。</p> <p>②株式の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。</p> <p>③運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式の組入総額ならびに株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# ダイワ・インデックスセレクト J P X日経400

## 運用報告書（全体版）

### 第5期

（決算日 2018年3月22日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・インデックスセレクト J P X日経400」は、このたび、第5期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			J P X日経インデックス400 (ベンチマーク)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額 総
	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
1期末(2014年3月24日)	円 9,515	円 0	% △ 4.9	9,514	% △ 4.9	% 98.5	% 1.6	百万円 236
2期末(2015年3月23日)	13,257	0	39.3	13,077	37.4	98.0	1.9	1,912
3期末(2016年3月22日)	11,497	0	△13.3	11,177	△14.5	98.9	1.3	3,155
4期末(2017年3月22日)	12,947	0	12.6	12,364	10.6	99.3	1.1	3,957
5期末(2018年3月22日)	14,703	0	13.6	13,806	11.7	97.2	2.0	4,428

(注1) J P X日経インデックス400は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

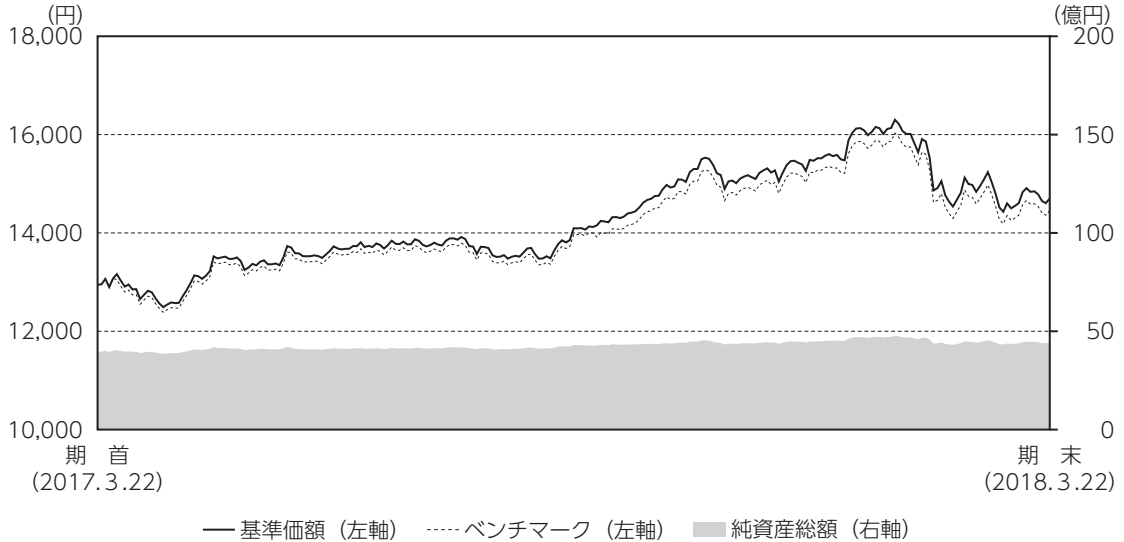
(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* ベンチマークは J P X 日経インデックス400です。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：12,947円

期末：14,703円

騰落率：13.6%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

J P X 日経インデックス400への連動をめざした運用を行なった結果、堅調な国内企業業績を背景に国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・インデックスセレクト J P X日経400

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2017年 3月22日	円 12,947	% -	12,364	% -	% 99.3	% 1.1
3 月末	12,909	△ 0.3	12,222	△ 1.1	97.5	2.5
4 月末	13,067	0.9	12,375	0.1	97.7	2.4
5 月末	13,344	3.1	12,633	2.2	98.1	1.9
6 月末	13,715	5.9	12,974	4.9	99.2	0.8
7 月末	13,746	6.2	13,006	5.2	99.4	0.5
8 月末	13,683	5.7	12,947	4.7	99.4	0.4
9 月末	14,233	9.9	13,366	8.1	97.9	2.0
10月末	15,037	16.1	14,127	14.3	97.7	2.4
11月末	15,272	18.0	14,350	16.1	98.1	1.7
12月末	15,476	19.5	14,529	17.5	98.4	1.4
2018年 1 月末	15,641	20.8	14,688	18.8	98.5	1.4
2 月末	15,033	16.1	14,112	14.1	98.1	1.7
(期末) 2018年 3月22日	14,703	13.6	13,806	11.7	97.2	2.0

(注) 騰落率は期首比。

**投資環境について**

(2017.3.23~2018.3.22)

**国内株式市況**

国内株式市況は、期首より、トランプ米国大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし2018年2月に入ると、米国長期金利が急上昇したことが懸念されて株価は下落しました。その後も、トランプ米国大統領の関税政策による中国との貿易戦争への懸念により相場は乱高下して推移し、期末を迎えました。

**前期における「今後の運用方針」****当ファンド**

ダイワ J P X 日経400マザーファンドを通じ、ベンチマーク（J P X 日経インデックス400）に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。

**ダイワ J P X 日経400マザーファンド**

ベンチマーク（J P X 日経インデックス400）に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。

**ポートフォリオについて**

(2017.3.23~2018.3.22)

**当ファンド**

ダイワ J P X 日経400マザーファンドを通じて運用を行ないました。

**ダイワ J P X 日経400マザーファンド**

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

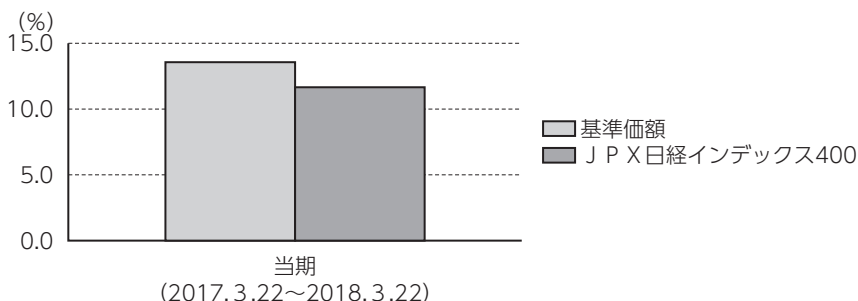
## ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は11.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は13.6%となりました。

当ファンドで組み入れを行なっているマザーファンドで保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークは配当分が含まれていないため、ベンチマークとかい離しました。

その他、先物取引の影響、信託報酬等のコストがかい離の要因として挙げられます。

以下のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



## 分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項目	単位	当期
		2017年3月23日 ～2018年3月22日
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	4,703

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

ダイワJ P X日経400マザーファンドを通じ、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

### ■ダイワJ P X日経400マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.3.23~2018.3.22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	62円	0.432%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,288円です。
(投 信 会 社)	(30)	(0.211)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.189)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(5)	(0.032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先 物)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	63	0.440	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年3月23日から2018年3月22日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワJ P X日経400マザーファンド	352,841	485,623	413,377	568,157

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年3月23日から2018年3月22日まで)

項 目	当 期
	ダイワJ P X日経400マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,925,779千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,908,700千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.72

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年3月23日から2018年3月22日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 3,140	百万円 201	% 6.4	百万円 12,785	百万円 8	% 0.1
株式先物取引	4,605	—	—	4,554	—	—
コール・ローン	149,773	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合19.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2017年3月23日から2018年3月22日まで)

種 類	当 期		
	ダイワJ P X日経400マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株式	百万円 5	百万円 44	百万円 62

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年3月23日から2018年3月22日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	95千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0千円
(B)/(A)	0.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワJ P X日経400マザーファンド	3,181,017	3,120,482	4,428,276

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワJ P X日経400マザーファンド	4,428,276	99.7
コール・ローン等、その他	14,302	0.3
投資信託財産総額	4,442,578	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月22日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>4,442,578,207円</b>
コール・ローン等	14,302,200
ダイワJPX日経400マザーファンド(評価額)	4,428,276,007
<b>(B) 負債</b>	<b>14,191,789</b>
未払解約金	4,519,391
未払信託報酬	9,553,003
その他未払費用	119,395
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>4,428,386,418</b>
元本	3,011,803,742
次期繰越損益金	1,416,582,676
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>3,011,803,742口</b>
<b>1万口当り基準価額(C / D)</b>	<b>14,703円</b>

\*期首における元本額は3,056,819,299円、当期中における追加設定元本額は729,031,265円、同解約元本額は774,046,822円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は14,703円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月23日 至2018年3月22日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 4,551円</b>
受取利息	504
支払利息	△ 5,055
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>454,353,943</b>
売買益	550,845,662
売買損	△ 96,491,719
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 18,697,138</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>435,652,254</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>240,712,735</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>740,217,687</b>
(配当等相当額)	( 481,541,259)
(売買損益相当額)	( 258,676,428)
<b>(G) 合計(D + E + F)</b>	<b>1,416,582,676</b>
<b>次期繰越損益金(G)</b>	<b>1,416,582,676</b>
追加信託差損益金	740,217,687
(配当等相当額)	( 481,541,259)
(売買損益相当額)	( 258,676,428)
分配準備積立金	676,369,540
繰越損益金	△ 4,551

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	435,654,344
(c) 収益調整金	740,217,687
(d) 分配準備積立金	240,715,196
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,416,587,227
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,416,587,227
(h) 受益権総口数	3,011,803,742口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

# ダイワ J P X 日経400マザーファンド

## 運用報告書 第5期 (決算日 2018年3月22日)

(計算期間 2017年3月23日～2018年3月22日)

ダイワ J P X 日経400マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	投資成果を J P X 日経インデックス400の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。以下同じ。)
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資成果を J P X 日経インデックス400の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。 ②株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ③運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式の組入総額ならびに株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	無制限

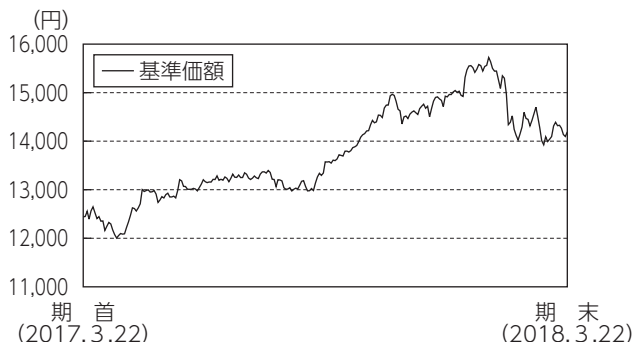
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		J P X 日経インデックス400		株 式 先 物 比 率	式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
期首)2017年 3月22日	12,441	—	11,625	—	99.3	1.1
3月末	12,406	△ 0.3	11,492	△ 1.1	97.5	2.5
4月末	12,562	1.0	11,635	0.1	97.7	2.4
5月末	12,833	3.2	11,878	2.2	98.1	1.9
6月末	13,195	6.1	12,198	4.9	99.2	0.8
7月末	13,230	6.3	12,229	5.2	99.4	0.5
8月末	13,174	5.9	12,173	4.7	99.4	0.4
9月末	13,708	10.2	12,566	8.1	97.9	2.0
10月末	14,488	16.5	13,283	14.3	97.7	2.4
11月末	14,720	18.3	13,492	16.1	98.1	1.7
12月末	14,922	19.9	13,660	17.5	98.4	1.4
2018年 1月末	15,087	21.3	13,810	18.8	98.5	1.4
2月末	14,505	16.6	13,269	14.1	98.1	1.7
期末)2018年 3月22日	14,191	14.1	12,980	11.7	97.2	2.0

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) J P X 日経インデックス400は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。  
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,441円 期末：14,191円 騰落率：14.1%

【基準価額の主な変動要因】

J P X 日経インデックス400への連動をめざした運用を行なった結果、堅調な国内企業業績を背景に国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、トランプ米国大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、株価は上昇しました。6月以降

は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどをを受け、株価は上昇しました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし2018年2月に入ると、米国長期金利が急上昇したことが懸念されて株価は下落しました。その後も、トランプ大統領の関税政策による中国との貿易競争への懸念により相場は乱高下して推移し、期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

ベンチマーク（J P X 日経インデックス400）に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は11.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は14.1%となりました。保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークは配当分が含まれていないため、ベンチマークと乖離しました。売買を執行するにあたり、売買コスト等の負担がマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行なっております。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
(先物)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2017年3月23日から2018年3月22日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	1,498.2 (△1,795.96)	3,140,322 (-)	7,242.34	12,785,457

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年3月23日から2018年3月22日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	4,605	4,554	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2017年3月23日から2018年3月22日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ソニー		81	354,257	4,373	三菱UFJフィナンシャルG		374.7	266,300	710
KDDI		35.7	104,342	2,922	三井住友フィナンシャルG		58.2	246,543	4,236
日本たばこ産業		24.9	91,043	3,656	日本電信電話		34.8	184,481	5,301
関西電力		54.6	82,207	1,505	みずほフィナンシャルG		919.7	183,736	199
トヨタ自動車		11.1	72,948	6,571	トヨタ自動車		27.6	177,489	6,430
本田技研		16.5	56,233	3,408	本田技研		53.9	176,467	3,273
サントリー食品インター		10.4	53,962	5,188	ソフトバンクグループ		18.6	170,761	9,180
日本電信電話		10	52,415	5,241	KDDI		55.8	168,436	3,018
キーエンス		0.8	50,617	63,272	ファナック		7	163,557	23,365
三井化学		59.9	41,485	692	武田薬品		27.2	161,860	5,950

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。



銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
		千株	千株			千円			千株	千株			千円			千株	千株			千円
不二越		16	-	-			川崎重工業		125	8.2	28,905			京阪ホールディングス		48	6	19,680		
THK		11.3	6.6	30,789			名村造船所		4.8	-	-			名古屋鉄道		78	10.5	28,308		
イーグル工業		1.7	1.3	2,405			日産自動車		188.9	124.8	139,276			日本通運		62	3.9	28,041		
マキタ		10.4	13.8	72,588			いすゞ自動車		46.4	30.7	49,887			ヤマトホールディングス		28.6	17.6	46,235		
三菱重工業		268	17.7	72,021			トヨタ自動車		64	47.5	325,185			山九		21	2.6	13,702		
IHI		123	-	-			日野自動車		22.9	15.1	20,792			日立物流		-	2.2	6,446		
<b>電気機器 (16.8%)</b>							日信工業		3.6	2.2	3,951			<b>海運業 (-)</b>						
コニカミノルタ		37.5	24.8	23,262			NOK		7.7	5.7	12,032			日本郵船		135	-	-		
ブラザー工業		20.7	12.9	32,379			カルソニックカンセイ		11	-	-			<b>空運業 (0.8%)</b>						
ミネベアミツミ		25.8	19.7	46,570			アイシン精機		14.7	8.7	49,590			日本航空		28.9	18.6	80,296		
日立		385	254	201,498			マツダ		50.7	33.2	47,509			ANAホールディングス		297	19.6	80,850		
三菱電機		170.8	105.9	184,318			本田技研		128.7	91.3	334,523			<b>情報・通信業 (7.0%)</b>						
富士電機		48	32	23,808			スズキ		31.7	21	119,574			新日鉄住金SOI		-	1.6	4,840		
安川電機		18.6	12.3	60,700			SUBARU		49.7	32.9	119,065			グリー		9.6	-	-		
日本電産		20.8	12.7	209,296			ヤマハ発動機		22.6	14.9	48,425			ネクソン		17.3	11.6	42,282		
オムロン		17	11.3	72,772			豊田合成		5.2	3.8	9,199			コロブラ		4.4	3.4	3,107		
日本電気		220	13.7	43,566			シマノ		6.5	4.3	66,048			ティーガイア		1.6	1	2,830		
富士通		154	109	68,811			ティ・エス・テック		3.7	2.5	10,575			ガッホ・オンライン・エンター		33.1	28.2	10,208		
沖電気		6.9	-	-			<b>精密機器 (1.7%)</b>							野村総合研究所		11.8	6.6	32,604		
ルネサスエレクトロニクス		8.3	5.5	6,187			テルモ		24.6	16.2	90,720			オービック		5.4	3.3	29,700		
セイコーエプソン		23.8	15.8	30,573			島津製作所		20.6	12.6	37,585			ヤフー		113.3	74.9	38,124		
アルバック		-	2.4	15,072			ニコン		27.9	-	-			トレンドマイクロ		8.4	5.1	31,722		
エレコム		1.4	0.9	2,271			トプコン		8.1	-	-			日本オラクル		2.5	1.7	14,790		
パナソニック		183	120.9	198,880			オリンパス		25.6	15.8	64,464			伊藤忠テクノソリューション		3.6	2.4	10,740		
富士通ゼネラル		5	3.2	6,320			HOYA		33	21.6	120,117			大塚商会		4.3	3.1	32,643		
日立国際電気		4.2	-	-			朝日インテック		3.8	5.1	19,992			USEN		7.4	-	-		
ソニー		-	61.8	323,770			セイコーHD		11	1.6	4,150			日本テレビHLD S		14.4	9.5	17,945		
TDK		9	5.5	54,340			<b>その他製品 (0.7%)</b>							日本電信電話		71.6	46.8	234,327		
アルプス電気		14.8	9.1	24,406			パンダイナムHLDGS		17.7	10.9	38,368			KDDI		106.3	86.2	235,153		
クラリオン		-	6	1,890			パイロットコーポレーション		2.8	1.8	10,764			光通信		1.9	1.3	20,371		
ヒロセ電機		2.6	1.7	26,197			アシックス		15.9	10.5	20,716			NTTドコモ		118.1	76.9	213,935		
日本航空電子		5	3	4,812			ヤマハ		10.8	7.1	33,831			GMOインターネット		5.8	3.8	8,607		
横河電機		17.4	10.6	23,012			ビジョン		9.7	6.4	28,352			東宝		10.3	6.8	23,324		
日本光電工業		6.7	4.4	13,244			<b>電気・ガス業 (1.5%)</b>							NTTデータ		9.8	32.3	36,176		
堀場製作所		3.2	2.1	16,674			中部電力		52.8	32.4	47,628			スクウェア・エニックス・HD		-	4.8	23,856		
アドバンテスト		-	5.9	13,711			関西電力		-	43.2	56,462			S C S K		4.3	2.4	10,848		
キーエンス		7.3	5.2	338,832			東北電力		40	24.8	34,943			コナミホールディングス		-	4.2	23,226		
シスメックス		12.4	8.2	78,720			電源開発		12.7	8.4	22,948			ソフトバンクグループ		45.4	30.8	261,892		
OBARA GROUP		-	0.6	4,002			東京瓦斯		172	22.6	61,957			<b>卸売業 (4.9%)</b>						
スタンレー電気		11.4	8.1	31,873			大阪瓦斯		155	20.5	42,670			双日		93.4	61.7	21,101		
カシオ		12.9	8.5	13,889			東邦瓦斯		40	5.2	16,718			アルフレッサホールディングス		18.7	11.6	27,422		
ファナック		16.2	10.1	271,336			<b>陸運業 (4.7%)</b>							神戸物産		-	0.7	3,153		
エンプラス		0.7	-	-			東武鉄道		86	11.3	36,216			シップヘルスケアHD		3	2.2	8,382		
浜松ホトニクス		12.5	7.7	32,109			相鉄ホールディングス		34	4.5	12,775			第一興商		3.4	2.1	11,949		
京セラ		26.3	17.4	105,339			東京急行		87	28.8	48,528			メディカルHD		15.8	10.4	22,869		
村田製作所		16.8	11.1	162,226			小田急電鉄		25.7	15.7	33,692			伊藤忠		115.8	76.5	158,010		
小糸製作所		9.6	6.3	46,620			京王電鉄		45	5.9	26,845			丸紅		155.6	85.7	67,223		
ミツバ		2.9	1.9	2,622			京成電鉄		12	7.4	24,013			豊田通商		17.6	11.6	42,746		
SCREENホールディングス		3.3	2	20,580			東日本旅客鉄道		31	19	185,782			兼松		34	4.4	6,116		
キャノン		86.2	57	224,865			西日本旅客鉄道		15.4	9.6	70,531			三井物産		142.9	88.6	162,979		
リコー		48.2	31.8	35,806			東海旅客鉄道		13.3	9.5	187,150			日立ハイテクノロジーズ		5.5	3.6	18,252		
東京エレクトロン		10.7	7.1	151,549			西武ホールディングス		-	13.5	25,258			住友商事		99.5	65.8	117,453		
<b>輸送用機器 (8.2%)</b>							西日本鉄道		26	3.9	10,705			三菱商事		118.6	73.2	212,499		
トヨタ紡織		-	3.1	6,717			近鉄グループHLDGS		161	10	41,600			阪和興業		16	1.9	8,730		
豊田自動織機		14.6	8.6	54,610			阪急阪神HLDGS		20.2	13.4	52,528			岩谷産業		18	2.3	9,177		
デンソー		39.5	23.5	139,519			南海電鉄		45	6.3	16,802			東邦ホールディングス		5.1	3.1	7,737		



ダイワ J P X 日経400マザーファンド

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
サンリオ	4.9	2.9	5,568	八十二銀行	40.7	—	—	エヌ・ティ・ティ都市開発	9.8	6.5	8,580	サービス業 (2.8%)								
日鉄住金物産	1.4	0.8	4,608	ほくほくフィナンシャルG	10.5	6.9	10,260	ミクシィ	4.5	2.6	10,361	日本M&Aセンター	4.8	3.5	26,005	パーソルホールディングス	12.9	9.3	28,039	
ミスミグループ本社	17.8	12.1	35,816	広島銀行	47	15.4	12,366	クックパッド	3.7	—	—	クックパッド	3.7	—	—	総合警備保障	6.1	4	20,520	
小売業 (4.6%)				中国銀行	14.9	9.6	12,105	カカクコム	11.9	7.6	14,166	ディーッ	2.2	1.4	4,480	エムスリー	14.5	10.6	49,608	
ローソン	5	2.6	18,408	セブン銀行	59.3	39.2	13,406	エムスリー	14.5	10.6	49,608	ディー・エヌ・エー	7.5	5.5	10,609	ディー・エヌ・エー	7.5	5.5	10,609	
エーピーシー・マート	2.9	1.9	12,958	みずほフィナンシャルG	2,136.7	1,362.4	263,351	博報堂DYHLDGS	23.2	14.1	21,023	ぐるなび	2.4	—	—	博報堂DYHLDGS	23.2	14.1	21,023	
ゲオホールディングス	2.6	—	—	山口フィナンシャルG	20	13	17,004	電通	18.6	—	—	電通	18.6	—	—	オリエンタルランド	18.1	12	127,500	
アダストリア	—	1.6	3,785	北洋銀行	25.8	—	—	オリエンタルランド	18.1	12	127,500	リゾートトラスト	6.5	4.3	9,924	リゾートトラスト	6.5	4.3	9,924	
セリア	1.9	2.5	12,425	証券・商品先物取引業 (1.2%)				ユー・エス・エス	20.3	12.4	27,007	ユー・エス・エス	20.3	12.4	27,007	ユー・エス・エス	20.3	12.4	27,007	
ビックカメラ	—	6.1	10,223	F P G	5.6	3.6	4,899	サイバーエージェント	8.8	6.6	35,178	サイバーエージェント	8.8	6.6	35,178	サイバーエージェント	8.8	6.6	35,178	
MonotaRO	5.6	3.7	13,597	SBIホールディングス	17.9	11.8	30,609	楽天	85.5	51.9	47,332	楽天	85.5	51.9	47,332	楽天	85.5	51.9	47,332	
J.フロントリテイリング	20	12.4	22,729	ジャフコ	2.6	1.5	7,635	リログループ	0.8	5.5	16,527	リログループ	0.8	5.5	16,527	リログループ	0.8	5.5	16,527	
マツモトキヨシHLDGS	3	4.3	18,812	大和証券G本社	148	89	62,317	エイチ・アイ・エス	2.7	—	—	エイチ・アイ・エス	2.7	—	—	エイチ・アイ・エス	2.7	—	—	
スタートトゥデイ	14.4	10.2	27,795	野村ホールディングス	323.2	179.6	112,232	カナモト	2.3	1.5	5,452	カナモト	2.3	1.5	5,452	カナモト	2.3	1.5	5,452	
ウエルシアHD	4.2	2.8	12,712	岡三証券グループ	14	—	—	セコム	17.4	10.7	84,080	セコム	17.4	10.7	84,080	セコム	17.4	10.7	84,080	
クリエイトSDH	2.3	1.5	4,033	東海東京HD	18.1	11.6	9,036	メイテック	—	1.2	7,308	メイテック	—	1.2	7,308	メイテック	—	1.2	7,308	
コスモス薬品	0.8	0.5	10,765	松井証券	9	5.1	5,115	イオンディライト	1.9	1.2	4,710	イオンディライト	1.9	1.2	4,710	イオンディライト	1.9	1.2	4,710	
セブン&アイ・HLDGS	66.1	43.7	195,776	カブドットコム証券	11.8	6.7	2,579	合計	株数、金額	16,326.6	8,786.5	19,375,952	株数、金額	16,326.6	8,786.5	19,375,952	株数、金額	16,326.6	8,786.5	19,375,952
ツルハホールディングス	3.2	2.3	34,224	保険業 (2.9%)				銘柄数<比率>	400銘柄	399銘柄	<97.2%>	銘柄数<比率>	400銘柄	399銘柄	<97.2%>	銘柄数<比率>	400銘柄	399銘柄	<97.2%>	
クワリのアオキHLDGS	1.3	0.8	5,824	SOMPOホールディングス	33	20.5	85,546	(注1)	銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				(注1)	銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。						
ノジマ	2.5	1.8	4,568	MS & AD	47.2	27.3	91,919	(注2)	合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				(注2)	合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。						
良品計画	2.1	1.4	52,570	SONY FH	15.1	8.6	16,830	(注3)	評価額の単位未満は切捨て。				(注3)	評価額の単位未満は切捨て。						
ドンキホーテホールディング	10.2	6.8	40,800	第一生命HLDGS	95.3	59.1	119,470	(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)				(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)				(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)				
VTホールディングス	7.1	—	—	東京海上HD	64	39.3	197,443	銘柄別	当	期	末	銘柄別	当	期	末	銘柄別	当	期	末	
ユナイテッドアローズ	2.1	1.3	5,401	T&Dホールディングス	57.6	32.3	55,572	国内	買	建	額	国内	買	建	額	国内	買	建	額	
ユニバーサルホールディングス	3.5	2.3	13,455	その他金融業 (1.5%)				TOPIX	393	—	—	TOPIX	393	—	—	TOPIX	393	—	—	
スギホールディングス	4.8	3.3	28,380	全国保証	4.5	2.9	13,934	(注)	単位未満は切捨て。				(注)	単位未満は切捨て。						
ユニバーファミリーマートHD	4.8	3.3	28,380	芙蓉総合リース	1.8	1.2	8,652													
日本瓦斯	2.9	1.9	8,616	興銀リース	3	2	6,340													
しまむら	1.8	1.2	16,104	東京センチュリー	3.2	2.1	13,776													
高島屋	27	16	16,144	イオンフィナンシャルサービス	10.1	7.4	18,085													
イオン	65	40.1	73,443	オリコ	34.2	22.6	3,842													
イズミ	3.1	1.9	13,110	日立キャピタル	3.7	2.9	7,844													
ヤオコー	1.8	1.2	7,128	オリックス	111.9	69.6	133,214													
ケースホールディングス	7.3	4.4	13,266	三菱UFJリース	40.1	26.5	17,039													
アインホールディングス	2.1	1.4	10,836	日本取引所グループ	49.1	30.7	58,483													
ニトリホールディングス	6.8	4.1	77,469	不動産業 (2.8%)																
パルオホールディングス	3.4	2.4	6,787	いちご	15	14.9	6,734													
ファーストリテイリング	2.6	1.7	71,944	ヒューリック	33	21.8	25,418													
サンドラッグ	3	4.4	21,692	野村不動産HLDGS	10.5	6.9	17,788													
銀行業 (6.2%)				プレサンスコーポレーション	2.5	1.4	2,237													
めがきフィナンシャルG	—	54.2	22,601	オープンハウス	—	1.7	11,271													
東京TYフィナンシャルG	2.3	1.4	3,511	東急不動産HD	38.2	25.3	19,734													
九州フィナンシャルG	34.6	22.8	12,334	飯田GHD	13.2	8.7	17,765													
コンコルディア・フィナンシャル	103.5	63.5	38,100	パーク24	8	5.8	16,733													
新生銀行	150	9	14,760	三井不動産	84	52.1	131,370													
あおぞら銀行	100	6.2	26,722	三菱地所	118	77.7	138,966													
三菱UFJフィナンシャルG	685.7	342.3	243,409	東京建物	18.3	11.4	18,240													
りそなホールディングス	184.9	114.6	66,662	住友不動産	38	25	96,825													
三井住友トラストHD	33	20.5	90,364	大京	29	—	—													
三井住友フィナンシャルG	113.1	60.4	273,732	レオパレス21	20	12.5	10,325													
千葉銀行	61	37	32,005	スターツコーポレーション	2.1	1.4	3,955													
群馬銀行	35.1	21.2	13,038	住友不動産販売	1.4	—	—													
ひくおかフィナンシャルG	64	—	—	タカラレーベル	6.9	—	—													
静岡銀行	43	28	28,840	イオンモール	10.2	6.7	15,289													
スルガ銀行	16.2	10.7	16,060																	



■有価証券の貸付及び借入の状況

項 目	当 期 末	
	貸 付	借 入
株式	株 324,600 (131,900)	株 — (—)

(注1) ( )内は、利害関係人等に貸付もしくは借入をしているもの。  
 (注2) 当ファンドに係る当期中の利害関係人のうち、大和証券へ131,900株を貸付けています。

■投資信託財産の構成

2018年3月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 19,375,952	% 92.6
コール・ローン等、その他	1,552,181	7.4
投資信託財産総額	20,928,133	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月22日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>21,070,963,280円</b>
コール・ローン等	1,515,809,506
株式(評価額)	19,375,952,240
未収入金	2,724,340
未収配当金	30,525,850
未収利息	57,202
その他未収収益	514,142
差入委託証拠金	145,380,000
<b>(B) 負債</b>	<b>1,145,656,352</b>
未払金	644,320
未払解約金	3,522,775
差入委託証拠金代用有価証券	142,830,000
受入担保金	998,650,169
その他未払費用	9,088
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>19,925,306,928</b>
元本	14,040,935,890
次期繰越損益金	5,884,371,038
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>14,040,935,890口</b>
1万口当り基準価額(C / D)	14,191円

\* 期首における元本額は21,366,221,858円、当期中における追加設定元本額は2,855,238,037円、同解約元本額は10,180,524,005円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ J P X 日経400ファンド(米ドル投資型) 774,721,079円、iFree J P X 日経400インデックス107,500,559円、ダイワ・ノーロード J P X 日経400ファンド49,329,084円、ダイワ J P X 日経400ファンド9,988,903,167円、ダイワ・インデックスセレクト J P X 日経400 3,120,482,001円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,191円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月23日 至2018年3月22日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>502,302,554円</b>
受取配当金	496,564,408
受取利息	385,519
その他収益金	5,711,583
支払利息	△ 358,956
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>2,624,847,130</b>
売買益	3,238,166,929
売買損	△ 613,319,799
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>39,823,381</b>
取引益	77,682,942
取引損	△ 37,859,561
<b>(D) その他費用</b>	<b>△ 225,250</b>
<b>(E) 当期損益金(A + B + C + D)</b>	<b>3,166,747,815</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>5,215,864,878</b>
<b>(G) 解約差損益金</b>	<b>△3,580,424,441</b>
<b>(H) 追加信託差損益金</b>	<b>1,082,182,786</b>
<b>(I) 合計(E + F + G + H)</b>	<b>5,884,371,038</b>
次期繰越損益金(I)	5,884,371,038

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

## 【注記】

- ・「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJ P Xグループと日経に帰属しています。
- ・J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。